



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 新コスモス電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6824 URL <https://www.new-cosmos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 芳穂 TEL 06-6308-3112
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	24,634	21.9	4,018	19.2	4,004	18.0	2,716	33.6
2025年3月期中間期	20,215	11.0	3,370	75.5	3,394	40.1	2,033	67.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 3,199百万円 (1.8%) 2025年3月期中間期 3,142百万円 (35.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	220.24	—
2025年3月期中間期	164.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	69,550	53,025	70.9
2025年3月期	67,288	51,260	70.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 49,302百万円 2025年3月期 47,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	13.9	5,600	8.6	5,720	4.9	3,450	2.2	278.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	12,561,000株	2025年3月期	12,561,000株
2026年3月期中間期	391,907株	2025年3月期	200,087株
2026年3月期中間期	12,335,850株	2025年3月期中間期	12,356,279株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 研究開発活動	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、緩やかに回復しています。ただし、物価上昇の継続による個人消費への影響や、通商政策など米国の政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような環境のなか、当社グループは一酸化炭素検知機能付き火災警報器「プラシオ」、IoTを活用した家庭用都市ガス警報器や半導体工場向けガス検知警報装置「PS-8シリーズ」など、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連および業務用携帯型ガス検知器関連の各分野において独自のガスセンサ技術を活かした機器の開発・販売を進めてまいりました。また、世界中のガス事故ゼロを目指し、より一層、安全・安心で快適な環境づくりに貢献するため、高性能・高品質・高付加価値製品の開発に取り組むとともに、当社グループのネットワークを活かしたグローバルな営業活動を展開し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は24,634百万円(前年同中間期比21.9%増)となりました。利益につきましては、経常利益は4,004百万円(前年同中間期比18.0%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は2,716百万円(前年同中間期比33.6%増)となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

北米向けの電池式メタン警報器および警報器用ガスセンサの販売が引き続き好調に推移しました。

その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は15,409百万円(前年同中間期比49.1%増)となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

電力業界向けや化学業界向けガス検知警報器の販売、およびメンテナンスサービスは堅調に推移したものの、半導体業界向けガス検知警報器の販売が低調に推移しました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器関連の売上高は5,086百万円(前年同中間期比9.8%減)となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

海外向けのガス検知器および国内のアルコール検知器の販売が好調に推移しました。また、メンテナンスサービスも堅調に推移しました。

その結果、業務用携帯型ガス検知器関連の売上高は3,284百万円(前年同中間期比6.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,262百万円増加して69,550百万円(前期末比3.4%増)となりました。

これは主に、未収入金(流動資産その他)の減少277百万円、電子記録債権の減少166百万円があったものの、現金及び預金の増加1,113百万円、投資有価証券の増加1,028百万円、受取手形及び売掛金の増加489百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ498百万円増加して16,525百万円(前期末比3.1%増)となりました。

これは主に、長期借入金の減少444百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加376百万円、繰延税金負債の増加317百万円、前受金(流動負債その他)の増加304百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,764百万円増加して53,025百万円(前期末比3.4%増)となりました。

これは主に、自己株式の増加595百万円、為替換算調整勘定の減少424百万円があったものの、利益剰余金の増加1,975百万円、その他有価証券評価差額金の増加700百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.9%(前期末比0.1ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ471百万円増加して19,185百万円(前期末比2.5%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,113百万円(前年同中間期比153.1%増)となりました。

これは主に、法人税等の支払額1,427百万円があったものの、税金等調整前中間純利益4,004百万円及び減価償却費758百万円、仕入債務の増加681百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、1,450百万円(前年同中間期比4.1%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出685百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、1,915百万円(前年同中間期比60.7%増)となりました。

これは主に、配当金の支払額739百万円及び自己株式の取得による支出608百万円、長期借入金の返済による支出444百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,435百万円(前年同中間期比8.6%増、売上高比5.8%)となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はありません。

当中間連結会計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

家庭用ガス警報器関連

- ・家庭用電池式水素警報器を開発し、イギリス・SGN社のグリーン水素プロジェクトに採用されました。
- ・北米向けにLoRaWANネットワーク搭載の家庭用電池式ガス警報器を開発しました。

業務用携帯型ガス検知器関連

- ・防爆性能「ib II B T3」に対応した防爆ファン付きウェア「AIR FLOW PRO (エア フロー プロ)」を開発しました。
- ・携帯型ガス検知器の日常点検を行う検査装置「Xai STATION II」を大阪ガスネットワーク株式会社と共同でリニューアルし、校正点検機能を追加しました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,973,854	21,087,788
受取手形及び売掛金	7,190,421	7,679,562
電子記録債権	2,647,866	2,481,208
有価証券	100,822	100,370
商品及び製品	2,497,457	2,923,442
仕掛品	3,554,579	3,613,373
原材料及び貯蔵品	6,089,201	5,779,410
その他	913,358	975,413
貸倒引当金	△57,290	△64,666
流動資産合計	42,910,272	44,575,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,307,295	5,154,647
機械装置及び運搬具(純額)	2,227,932	2,125,160
土地	3,143,957	3,143,957
建設仮勘定	777,861	726,486
その他(純額)	505,763	518,205
有形固定資産合計	11,962,810	11,668,458
無形固定資産		
のれん	842,192	774,817
ソフトウェア	239,490	229,282
ソフトウェア仮勘定	176,415	216,448
その他	220,731	192,516
無形固定資産合計	1,478,829	1,413,065
投資その他の資産		
投資有価証券	7,568,157	8,596,600
繰延税金資産	550,980	532,946
退職給付に係る資産	820,424	812,929
その他	1,997,620	1,953,173
貸倒引当金	△1,050	△2,105
投資その他の資産合計	10,936,131	11,893,545
固定資産合計	24,377,771	24,975,068
資産合計	67,288,044	69,550,972

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,145,551	2,522,498
電子記録債務	2,232,162	2,457,794
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	869,996	812,496
未払法人税等	797,187	726,915
賞与引当金	965,809	918,426
製品保証引当金	161,685	180,582
その他	1,877,340	1,983,445
流動負債合計	9,099,732	9,652,159
固定負債		
長期借入金	3,970,842	3,583,344
繰延税金負債	1,362,701	1,680,475
役員退職慰労引当金	117,352	130,550
退職給付に係る負債	1,241,349	1,264,610
その他	235,188	214,112
固定負債合計	6,927,433	6,873,092
負債合計	16,027,166	16,525,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	954,710	963,585
利益剰余金	41,250,334	43,225,547
自己株式	△309,664	△905,031
株主資本合計	43,355,380	44,744,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,886,583	3,586,916
為替換算調整勘定	1,342,650	918,066
退職給付に係る調整累計額	69,147	53,411
その他の包括利益累計額合計	4,298,381	4,558,394
非支配株主持分	3,607,116	3,723,223
純資産合計	51,260,878	53,025,720
負債純資産合計	67,288,044	69,550,972

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	20,215,454	24,634,488
売上原価	9,938,762	13,119,374
売上総利益	10,276,691	11,515,114
販売費及び一般管理費	6,906,040	7,497,057
営業利益	3,370,651	4,018,056
営業外収益		
受取利息	21,401	27,337
受取配当金	60,453	72,640
持分法による投資利益	59,620	18,938
その他	84,022	47,388
営業外収益合計	225,497	166,305
営業外費用		
支払利息	19,243	17,417
為替差損	178,734	159,182
その他	3,479	3,273
営業外費用合計	201,458	179,873
経常利益	3,394,690	4,004,488
特別利益		
受取補償金	48,078	—
特別利益合計	48,078	—
特別損失		
固定資産除却損	1,095	57
棚卸資産減失損失	39,134	—
特別損失合計	40,229	57
税金等調整前中間純利益	3,402,540	4,004,431
法人税等	1,084,359	1,056,071
中間純利益	2,318,181	2,948,359
非支配株主に帰属する中間純利益	284,367	231,492
親会社株主に帰属する中間純利益	2,033,813	2,716,867

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,318,181	2,948,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288,494	700,579
為替換算調整勘定	491,069	△363,909
退職給付に係る調整額	△49,175	△15,735
持分法適用会社に対する持分相当額	93,573	△69,559
その他の包括利益合計	823,962	251,373
中間包括利益	3,142,143	3,199,733
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,863,865	2,976,880
非支配株主に係る中間包括利益	278,277	222,852

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,402,540	4,004,431
減価償却費	549,633	758,006
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,095	57
受取補償金	△48,078	—
棚卸資産減失損失	39,134	—
のれん償却額	67,375	67,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,050	8,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,453	△36,465
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6,240	18,897
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△68,613	7,922
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,643	13,197
受取利息及び受取配当金	△81,855	△99,978
支払利息	19,243	17,417
持分法による投資損益(△は益)	△59,620	△18,938
売上債権の増減額(△は増加)	1,598,257	△411,944
棚卸資産の増減額(△は増加)	△318,595	△258,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,986,948	681,757
その他	△237,168	672,519
小計	1,869,780	5,424,507
利息及び配当金の受取額	133,090	133,736
利息の支払額	△19,142	△17,367
補償金の受取額	48,078	—
法人税等の支払額	△406,829	△1,427,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624,976	4,113,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,113,837	△685,110
無形固定資産の取得による支出	△82,196	△100,009
投資有価証券の取得による支出	△6,311	△6,602
投資有価証券の売却による収入	5,112	—
その他	△314,492	△658,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,511,725	△1,450,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△474,998	△444,998
自己株式の取得による支出	△199	△608,057
配当金の支払額	△594,042	△739,123
非支配株主への配当金の支払額	△106,421	△106,745
その他	△16,600	△16,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192,262	△1,915,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	299,577	△275,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△779,433	471,953
現金及び現金同等物の期首残高	19,997,750	18,713,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,218,316	19,185,082

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	592,933	48	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	741,654	60	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は2025年9月10日開催の当社取締役会の決議に基づき自己株式200,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が608,000千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が905,031千円となっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	20,487,423千円	21,087,788千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	△1,269,106千円	△1,902,706千円
現金及び現金同等物	19,218,316千円	19,185,082千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。